

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 大  
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 保志 忠彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小林 成樹 (TEL) 03 (3280) 2151  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	127,885	2.1	16,510	△5.3	17,457	△5.2	9,590	△10.6
22年3月期	125,300	0.2	17,439	4.7	18,408	5.4	10,725	△1.5

(注) 包括利益 23年3月期 9,908百万円 (△10.3%) 22年3月期 11,051百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	147	26	—	—	11.3	13.3	12.9
22年3月期	160	17	—	—	13.3	14.7	13.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △35百万円 22年3月期 △53百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	137,447	88,034	63.4	1,356	06		
22年3月期	125,776	84,054	66.2	1,263	54		

(参考) 自己資本 23年3月期 87,083百万円 22年3月期 83,226百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	19,343	△28,213	1,626	26,573
22年3月期	31,141	△14,116	△12,754	33,877

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
22年3月期	—	20	00	—	30	00	3,309	31.2	4.1
23年3月期	—	25	00	—	30	00	3,551	37.3	4.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想額は、未定であります。なお、当該理由等につきましては、P6「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難なことから、未定とし、記載しておりません。当該業績予想は確定次第速やかに開示する予定であります。なお、詳細につきましては、P2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	64,220,596株	22年3月期	66,670,596株
23年3月期	2,813株	22年3月期	802,735株
23年3月期	65,123,736株	22年3月期	66,962,701株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	86,883	3.9	10,479	△7.3	11,851	△6.1	6,627	△22.9
22年3月期	83,588	0.9	11,307	14.3	12,628	10.7	8,592	23.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	101	77	—	—
22年3月期	128	32	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	93,675	59,715	59,715	58,730	63.8	929	89	
22年3月期	82,617	58,730	58,730	58,730	71.1	891	64	

(参考) 自己資本

23年3月期 59,715百万円

22年3月期 58,730百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、輸出企業などを中心に企業収益にも一部改善の兆しが見られたものの、円高の影響や個人消費を後押しする政策の終了・縮小などにより足踏み状態となりました。また、3月11日に発生しました東日本大震災による経済活動への影響が懸念されております。

この様ななか、当社グループの業務用カラオケ事業におきましては、賃貸に供するカラオケ機器の一部に震災被害はあったものの、出荷は好調に推移し、通信カラオケ「DAM」シリーズの稼働台数は増加しております。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、既存店の活性化と新規出店、M&Aなどにより、収益の確保に努めてまいりました。また、音楽ソフト事業では、主力アーティストの作品群が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は音楽ソフト事業とその他の事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業の新商品発売を主因に増収となったことから、127,885百万円（前期比2.1%増）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業は増益となったものの、カラオケ・飲食店舗事業が競争の激化、震災後の影響から減益となり営業利益は16,510百万円（同5.3%減）、経常利益は17,457百万円（同5.2%減）となりました。また、特別損失として資産除去債務に関する会計基準の適用、適格退職年金制度の廃止損の計上に加え、震災関連損失の計上などにより当期純利益は9,590百万円（同10.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （業務用カラオケ）

当事業におきましては、情報提供料収入を核とする安定的な収益基盤を構築するために、低シェア地域での市場深耕と新たなマーケットとして期待されるエルダー市場の開拓に重点をおいた営業活動に注力いたしました。その結果、「DAM」稼働台数や機器賃貸件数は、震災によるカラオケ機器の被害はあったものの、純増となりました。機器ラインアップとしては、4月に発売したナイト市場向け商品「サイバーDAM α（DAM-G50X）」に加えて10月下旬に発売した新フラッグシップ機「LIVE DAM（DAM-XG5000）」の出荷が好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、情報提供料収入が順調に増加、商品販売が好調に推移したことから売上高は前期比7.4%の増加となり、営業利益は販売費等の増加はあったものの前期比6.0%の増加となりました。

（百万円）

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	61,513	66,091	4,578	7.4%
営業利益	11,528	12,220	691	6.0%

（注）前期の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

#### 主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	222.1	223.4	1.3	0.6%
（うちブロードバンド稼働台数）	千台	(103.8)	(108.4)	(4.6)	4.3%
機器賃貸契約件数	千件	61.1	62.4	1.3	2.1%
DAM出荷台数	千台	24.3	29.7	5.4	22.3%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、「ビッグエコー」などのカラオケルーム及び和・洋・エスニックなど様々な業態の飲食店舗を展開しておりますが、競争の激化により既存店売上が低調に推移するなか、固定費の削減、不採算店舗の整理、好立地への新規出店などにより利益確保に努めてまいりました。また、6月に取得したベスタ・フーズ株式会社が、埼玉県下を中心にカラオケ居酒屋「祭一丁」13店舗を展開しており、当連結会計年度の売上高に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、個別施策の効果は見られたものの、個人消費の低迷と大震災後の自粛ムードや節電の影響もあり売上高は前期比0.4%の減少となり、営業利益は前期比27.2%の減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	40,897	40,727	△169	△0.4%
営業利益	7,043	5,129	△1,913	△27.2%

(注) 前期の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
ビッグエコー店舗数	店	252	278	26	10.3%
(うち複合店舗数)	店	(31)	(31)	—	—
ビッグエコールーム数	ルーム	6,956	7,591	635	9.1%
祭一丁店舗数	店	—	13	13	—
祭一丁ルーム数	ルーム	—	311	311	—
飲食店舗数	店	99	115	16	16.2%
飲食店舗座席数	席	12,771	14,563	1,792	14.0%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、経営の効率化が定着するなか、日本クラウンの「北島三郎」や「SKE48」、徳間ジャパンコミュニケーションズの「水森かおり」や「Perfume」などの作品が順調に推移いたしました。また、アミューズメント機器向けの音源提供が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、アニメDVDの発売減などから売上高は前期比7.1%の減少となったものの、営業利益は広告宣伝費などの販売費低減が奏功し、前期比11.9%の増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	12,501	11,613	△887	△7.1%
営業利益	1,174	1,315	140	11.9%

(注) 前期の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

当期間に貢献した主なアーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン	SKE48 北島三郎 Tiara 三山ひろし ほか
徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume 水森かおり スタジオジブリ作品 ほか

(その他)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスや衛星放送事業のほか、ホテル事業を含むその他の事業を行っております。携帯電話向けサービスと衛星放送事業の加入者数は減少傾向で推移しており、ホテル事業などのその他事業におきましても軟調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比9.0%減少したものの、販売費等のコストコントロールにより営業利益は前期比13.9%の増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	10,388	9,452	△936	△9.0%
営業利益	728	829	101	13.9%

(注) 前期の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

(その他の事項)

当連結会計年度におきましては、リスク分散の一環として、将来の年金債務リスクを回避するため、運用リスクのある適格退職年金制度を解散し、退職一時金制度に移行いたしました。また、国内金融機関より100億円の資金調達を実施し、豪州国債約100億円を取得いたしました。

②次期の見通し

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う当社グループの直接的な損害は軽微でございました。しかしながら、次期の業績予想につきましては、震災による経済活動や消費動向への影響が、当社の業績に影響を与える可能性があり、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

今後の当社を取り巻く事業環境は、震災後の生産活動が復旧して行くことに伴い、復興政策の効果などを背景に、景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、先行き不透明感による消費マインドの低下が懸念され、引き続き厳しい状況が予想されます。

この様ななか、当社グループにおきましては、この度の東日本大震災を教訓に、これまで以上に緊急時の速やかな事業復旧を可能とする体制整備に取り組んでまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、安定収入源である「DAM」シリーズの稼働台数増加を目的として、低シェアであった地域の開拓を強化いたします。加えて将来の市場拡大が見込まれるエルダー市場を「プラス65」と位置付け、介護施設やデイケア施設などへの導入強化とコンテンツ開発に注力してまいります。また、業界初のフルハイビジョン映像を搭載した「L I V E D A M (DAM-XG5000)」の販売は好評であり、引き続き拡販に努めてまいります。

カラオケルーム事業におきましては、競合の激化から既存店売上高の低迷するなか、地域・消費者のニーズをきめ細かく捉えるため、複数ブランド化を進めてまいります。飲食店舗事業においては、都市部、法人需要の取り込みを狙った新業態の開発に注力してまいります。また、カラオケルームと飲食店の複合による相乗効果を狙うとともに、引き続き好立地での新規出店に取り組み、収益の基盤強化に努めてまいります。

音楽ソフト事業におきましては、子会社の日本クラウンと徳間ジャパンコミュニケーションズにおける経営体質の強化が図られるなか、新人アーティストの発掘からヒット曲の創出までの好循環サイクルが定着しつつあります。安定してヒット作をリリースする「P e r f u m e (パフューム)」(徳間ジャパンコミュニケーションズ)などに続き、名古屋・栄(さかえ)を活動拠点とするアイドルグループ「S K E 4 8」(日本クラウン)などが期待されており、当社グループの総合力を活かしたサポートと積極的なプロモーション活動を行ってまいります。

なお、震災後の支援と節電対策につきましては、「カラオケ」を通じた被災地への応援や、運営しておりますカラオケルーム・飲食店舗でのLED照明化の推進や屋外看板の消灯などの省電力に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,671百万円増加し、137,447百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、受取手形及び売掛金が3,229百万円及びたな卸資産が2,982百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7,215百万円減少しております。

固定資産では、投資有価証券が10,069百万円、カラオケルーム及び飲食店舗設備が1,341百万円、土地が930百万円及びのれんが641百万円それぞれ増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ7,691百万円増加し、49,413百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が2,376百万円増加し、未払法人税等が2,259百万円及び短期借入金が1,326百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金が8,854百万円増加しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,979百万円増加し、88,034百万円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加9,590百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,601百万円及び自己株式の取得による減少2,280百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比7,304百万円減少し、26,573百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が15,546百万円、減価償却実施額が13,551百万円、法人税等の支払額8,772百万円、売上債権の増加3,240百万円、たな卸資産の増加2,979百万円及び仕入債務の増加2,377百万円等により、前年同期に比べ11,797百万円減少し、19,343百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が11,895百万円、有形固定資産の取得による支出が9,998百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,333百万円等により前年同期に比べ14,097百万円増加し、28,213百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入が13,135百万円、長期借入金の返済による支出が5,843百万円及び配当金の支払額が3,596百万円等により、前年同期に比べ14,381百万円増加し、1,626百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	期 末	期 末	期 末	期 末	期 末
自己資本比率（％）	51.9	57.6	63.3	66.2	63.4
時価ベースの自己資本比率（％）	71.0	54.1	44.1	63.2	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.0	0.8	0.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	66.1	61.7	85.5	125.8	101.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の投資等のための内部留保を勘案のうえ連結配当性向30%以上を目安として、連結業績に応じた積極的な利益還元を行なうことを基本方針としております。併せて、資本効率の向上のための自己株式取得も適時に実施してまいります。

当期の配当につきましては、前事業年度から1株当たり5円を増配の年間55円(中間期末25円、期末予定30円)の配当とさせていただく予定であります。この結果、当期の連結配当性向は37.3%、連結純資産配当率は4.2%となっております。また、内部留保金につきましては戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

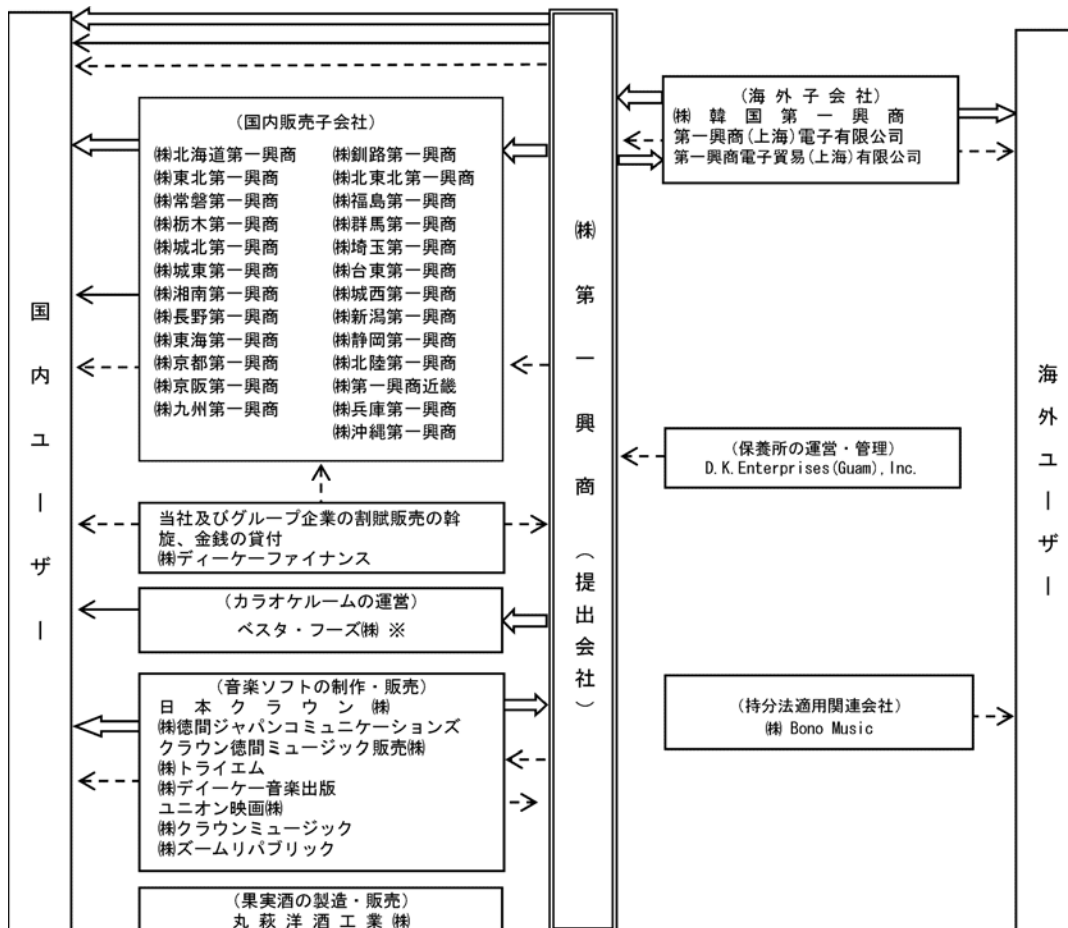
次期の配当につきましては、現段階では業績予想を精査中のため未定としておりますが、業績予想の開示とあわせて公表する予定です。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社40社及び関連会社1社から構成されており、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供、カラオケルーム及び飲食店舗の運営並びに音楽、映像ソフトの制作・販売を主たる業務としております。

区分	事業内容	国内	海外	
業務用カラオケ	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供	当社 ㈱東北第一興商 ㈱新潟第一興商 ㈱第一興商近畿	㈱北海道第一興商 ㈱台東第一興商 ㈱東海第一興商 ㈱九州第一興商 ほか19社	㈱韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか1社
カラオケ・飲食店舗	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営			
音楽ソフト	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売㈱ ユニオン映画㈱	ほか4社	
その他	衛星放送、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸ほか	当社 ㈱ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業㈱	D. K. Enterprises (Guam), Inc.	



商品・製品の販売及び賃貸 ← カラオケルーム及び飲食店舗の運 ← 役務の提供

(注) ※ベスタ・フーズ㈱は、平成22年6月に全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.dkkaraoke.co.jp/>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,170	26,955
受取手形及び売掛金	7,367	10,597
たな卸資産	4,371	7,354
繰延税金資産	1,601	1,746
その他	3,875	4,190
貸倒引当金	△461	△397
流動資産合計	50,926	50,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,972	14,622
減価償却累計額	△8,838	△8,865
建物及び構築物（純額）	6,133	5,757
カラオケ賃貸機器	27,487	29,389
減価償却累計額	△20,628	△23,089
カラオケ賃貸機器（純額）	6,859	6,300
カラオケルーム及び飲食店舗設備	30,864	33,438
減価償却累計額	△17,471	△18,703
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	13,393	14,735
土地	18,213	19,143
リース資産	39	138
減価償却累計額	△14	△71
リース資産（純額）	25	66
建設仮勘定	89	42
その他	8,096	8,024
減価償却累計額	△6,823	△6,985
その他（純額）	1,272	1,039
有形固定資産合計	45,986	47,085
無形固定資産		
のれん	—	641
その他	7,420	7,421
無形固定資産合計	7,420	8,063
投資その他の資産		
投資有価証券	2,849	12,919
長期貸付金	506	994
繰延税金資産	3,381	3,852
敷金及び保証金	13,116	13,198
その他	2,040	1,171
貸倒引当金	△453	△283
投資その他の資産合計	21,441	31,852
固定資産合計	74,849	87,001
資産合計	125,776	137,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,714	6,091
短期借入金	6,792	5,465
未払金	6,194	5,827
未払法人税等	5,379	3,120
賞与引当金	1,192	1,121
その他	3,593	3,771
流動負債合計	26,866	25,398
固定負債		
長期借入金	7,976	16,831
繰延税金負債	150	150
退職給付引当金	3,068	3,011
役員退職慰労引当金	2,088	2,318
負ののれん	281	234
その他	1,289	1,468
固定負債合計	14,854	24,014
負債合計	41,721	49,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	17,285	14,035
利益剰余金	55,563	61,552
自己株式	△973	△4
株主資本合計	84,226	87,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△153	91
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△68	△164
その他の包括利益累計額合計	△1,000	△851
少数株主持分	828	951
純資産合計	84,054	88,034
負債純資産合計	125,776	137,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	125,300	127,885
売上原価	72,324	75,819
売上総利益	52,976	52,065
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,195	2,834
販売促進費	1,570	2,049
荷造運送費	1,083	1,126
役員報酬	1,638	1,702
役員退職慰労引当金繰入額	388	376
給料及び賞与	14,311	13,922
賞与引当金繰入額	946	901
退職給付費用	645	646
賃借料	1,627	1,379
減価償却費	702	805
その他	9,427	9,810
販売費及び一般管理費合計	35,537	35,554
営業利益	17,439	16,510
営業外収益		
受取利息	179	223
受取協賛金	481	499
負ののれん償却額	54	66
その他	888	685
営業外収益合計	1,603	1,475
営業外費用		
支払利息	252	208
持分法による投資損失	53	35
為替差損	126	96
その他	201	188
営業外費用合計	633	528
経常利益	18,408	17,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	13
投資有価証券償還益	—	148
貸倒引当金戻入額	218	49
役員退職慰労引当金戻入額	—	44
退職給付引当金戻入額	—	110
賃貸借解約補償金	248	—
その他	11	17
特別利益合計	490	383
特別損失		
固定資産処分損	691	344
減損損失	857	284
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	440
投資有価証券売却損	—	105
関係会社株式売却損	57	—
投資有価証券評価損	64	24
適格退職年金制度廃止損	—	857
災害による損失	—	237
その他	12	—
特別損失合計	1,683	2,294
税金等調整前当期純利益	17,215	15,546
法人税、住民税及び事業税	7,133	6,493
法人税等調整額	△784	△707
法人税等合計	6,348	5,786
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,759
少数株主利益	140	169
当期純利益	10,725	9,590

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	244
為替換算調整勘定	—	△96
その他の包括利益合計	—	148
包括利益	—	9,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,738
少数株主に係る包括利益	—	169

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
資本剰余金		
前期末残高	20,362	17,285
当期変動額		
自己株式の消却	△3,076	△3,249
当期変動額合計	△3,076	△3,249
当期末残高	17,285	14,035
利益剰余金		
前期末残高	49,207	55,563
当期変動額		
剰余金の配当	△4,369	△3,601
当期純利益	10,725	9,590
当期変動額合計	6,355	5,988
当期末残高	55,563	61,552
自己株式		
前期末残高	△2,094	△973
当期変動額		
自己株式の取得	△1,955	△2,280
自己株式の消却	3,076	3,249
当期変動額合計	1,121	969
当期末残高	△973	△4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	79,825	84,226
当期変動額		
剰余金の配当	△4,369	△3,601
当期純利益	10,725	9,590
自己株式の取得	△1,955	△2,280
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	4,400	3,708
当期末残高	84,226	87,934



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△317	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	244
当期変動額合計	163	244
当期末残高	△153	91
土地再評価差額金		
前期末残高	△777	△777
当期末残高	△777	△777
為替換算調整勘定		
前期末残高	△90	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△96
当期変動額合計	21	△96
当期末残高	△68	△164
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,184	△1,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	148
当期変動額合計	184	148
当期末残高	△1,000	△851
少数株主持分		
前期末残高	690	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	123
当期変動額合計	137	123
当期末残高	828	951
純資産合計		
前期末残高	79,331	84,054
当期変動額		
剰余金の配当	△4,369	△3,601
当期純利益	10,725	9,590
自己株式の取得	△1,955	△2,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	271
当期変動額合計	4,723	3,979
当期末残高	84,054	88,034

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,215	15,546
減価償却費	13,781	13,551
減損損失	857	284
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	440
負ののれん償却額	△54	△66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△511	△233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	230
受取利息及び受取配当金	△263	△308
関係会社株式売却損益 (△は益)	57	—
投資事業組合出資損益 (△は益)	△5	△5
支払利息	252	208
固定資産処分損益 (△は益)	680	331
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	24
売上債権の増減額 (△は増加)	1,576	△3,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	449	△2,979
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	439	379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△504	2,377
その他	159	1,513
小計	34,178	28,053
利息及び配当金の受取額	262	252
利息の支払額	△247	△189
法人税等の支払額	△3,052	△8,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,141	19,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△132	△280
定期性預金の払戻による収入	257	191
有形固定資産の取得による支出	△9,164	△9,998
有形固定資産の売却による収入	59	47
無形固定資産の取得による支出	△3,914	△4,333
映像使用許諾権の取得による支出	△1,163	△1,651
投資有価証券の取得による支出	—	△11,895
投資有価証券の売却による収入	0	1,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,083
貸付けによる支出	△292	△1,100
貸付金の回収による収入	417	486
敷金及び保証金の差入による支出	△655	△1,030
敷金及び保証金の回収による収入	443	304
その他	27	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,116	△28,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△205	237
長期借入れによる収入	3,730	13,135
長期借入金の返済による支出	△9,952	△5,843
配当金の支払額	△4,359	△3,596
自己株式の取得による支出	△1,955	△2,280
その他	△11	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,754	1,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,293	△7,304
現金及び現金同等物の期首残高	29,584	33,877
現金及び現金同等物の期末残高	33,877	26,573

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
_____	<p>(1)退職給付引当金の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規程の改定を行いました。本廃止に伴い、当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことによる退職給付制度の一部終了による損失及び年金資産の分配により発生する所得税補填のための追加支給額の合計857百万円を、「適格退職年金制度廃止損」として特別損失に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、当該制度を廃止し退職一時金制度に移行しております。本移行に伴い、当連結会計年度において、110百万円を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p>
_____	<p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ114百万円、税金等調整前当期純利益は555百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,910 百万円
少数株主に係る包括利益	140 百万円
計	11,051 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	163 百万円
為替換算調整勘定	21 百万円
計	184 百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,513	40,897	12,501	10,388	125,300	—	125,300
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	306	—	212	857	1,376	(1,376)	—
計	61,819	40,897	12,713	11,246	126,677	(1,376)	125,300
営業費用	50,419	34,695	11,339	9,747	106,201	1,659	107,861
営業利益	11,399	6,202	1,374	1,498	20,475	(3,035)	17,439
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出							
資産	54,419	35,920	7,427	6,316	104,085	21,690	125,776
減価償却費	8,274	2,857	39	1,285	12,456	34	12,491
減損損失	200	532	—	124	857	—	857
資本的支出	8,495	3,630	14	1,052	13,193	25	13,218

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	3,035	当社の総務部等管理部門に要した 費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	22,125	当社の余資運用資金（現金及び預 金）、長期投資資金（投資有価証 券）及び管理部門に係る資産等

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 4. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽、映像ソフトの制作、販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,513	40,897	12,501	114,911	10,388	125,300	—	125,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61,513	40,897	12,501	114,911	10,388	125,300	—	125,300
セグメント利益 (営業利益)	11,528	7,043	1,174	19,747	728	20,475	△3,035	17,439
その他の項目								
減価償却費	8,586	2,878	39	11,504	951	12,456	34	12,491
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,035百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

3. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,091	40,727	11,613	118,432	9,452	127,885	—	127,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,091	40,727	11,613	118,432	9,452	127,885	—	127,885
セグメント利益 (営業利益)	12,220	5,129	1,315	18,665	829	19,494	△2,984	16,510
その他の項目								
減価償却費	8,424	2,831	40	11,296	859	12,156	35	12,192
のれんの償却額	—	84	—	84	—	84	—	84

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,984百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

3. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263円54銭	1,356円06銭
1株当たり当期純利益金額	160円17銭	147円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,725	9,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,725	9,590
期中平均株式数(千株)	66,962	65,123

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

適格退職年金制度の廃止について

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月26日開催の取締役会において、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規程の改定を行うことを決議いたしました。

本処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は、現在算定中であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。